

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,333		5,940		5,845	
2 受取手形	※3	13		20		36	
3 売掛金		4,367		5,156		6,600	
4 たな卸資産		2,114		2,734		1,577	
5 繰延税金資産		624		874		804	
6 その他		889		1,288		633	
貸倒引当金		△18		△18		△20	
流動資産合計		12,324	49.3	15,996	54.1	15,477	54.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	2,221		2,873		2,744	
2 土地		1,436		1,436		1,436	
3 その他	※1	210		162		182	
有形固定資産合計		3,868	15.4	4,472	15.2	4,362	15.3
(2) 無形固定資産		894	3.6	602	2.0	719	2.5
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		5,810		6,236		5,911	
2 長期差入保証金		1,407		1,614		1,430	
3 その他		723		630		653	
貸倒引当金		△5		△1		△4	
投資その他の資産合計		7,936	31.7	8,480	28.7	7,992	28.0
固定資産合計		12,699	50.7	13,555	45.9	13,073	45.8
資産合計		25,024	100.0	29,552	100.0	28,551	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,816		3,878		3,776		
2 1年内返済予定長期 借入金		340		200		370		
3 未払法人税等		317		647		1,025		
4 預り金		3,157		3,874		3,472		
5 賞与引当金		1,051		1,141		1,148		
6 役員賞与引当金		-		24		-		
7 受注損失引当金		118		103		36		
8 本社移転損失引当金		-		375		303		
9 その他	※4	1,212		1,647		1,518		
流動負債合計		9,013	36.0	11,892	40.2	11,651	40.8	
II 固定負債								
1 長期借入金		200		-		-		
2 繰延税金負債		988		1,293		957		
3 退職給付引当金		32		-		43		
4 役員退職慰労引当金		88		-		106		
5 長期未払金		201		114		140		
6 長期預り金		8		-		-		
固定負債合計		1,519	6.1	1,408	4.8	1,248	4.4	
負債合計		10,533	42.1	13,300	45.0	12,899	45.2	
(資本の部)								
I 資本金		1,934	7.7	-	-	1,949	6.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,720		-		2,735		
2 その他資本剰余金		0		-		0		
資本剰余金合計		2,720	10.9	-	-	2,735	9.6	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		233		-		233		
2 任意積立金		7,042		-		7,042		
3 中間(当期)未処分利益		1,104		-		2,155		
利益剰余金合計		8,380	33.5	-	-	9,432	33.0	
IV その他有価証券評価差額金		1,467	5.8	-	-	1,546	5.4	
V 自己株式		△12	△0.0	-	-	△12	△0.0	
資本合計		14,491	57.9	-	-	15,651	54.8	
負債資本合計		25,024	100.0	-	-	28,551	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	1,987	6.7	—	—	—
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—	—	2,773	—	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,773	9.4	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	233	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
圧縮記帳積立金		—	—	37	—	—	—	—
プログラム等準備金		—	—	112	—	—	—	—
別途積立金		—	—	8,000	—	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	1,400	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	9,783	33.1	—	—	—
4 自己株式		—	—	△12	△0.0	—	—	—
株主資本合計		—	—	14,531	49.2	—	—	—
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	1,720	5.8	—	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,720	5.8	—	—	—
純資産合計		—	—	16,251	55.0	—	—	—
負債純資産合計		—	—	29,552	100.0	—	—	—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,394	100.0		21,864	100.0		43,232	100.0
II 売上原価			16,740	86.3		18,156	83.0		37,012	85.6
売上総利益			2,654	13.7		3,707	17.0		6,220	14.4
III 販売費及び一般管理費			1,923	9.9		2,067	9.5		3,739	8.7
営業利益			730	3.8		1,640	7.5		2,480	5.7
IV 営業外収益	※1		235	1.2		283	1.3		451	1.0
V 営業外費用	※2		10	0.1		10	0.0		17	0.0
経常利益			956	4.9		1,913	8.8		2,914	6.7
VI 特別利益	※3		12	0.1		121	0.5		339	0.8
VII 特別損失	※4		13	0.1		302	1.4		371	0.8
税引前中間(当期)純利益			955	4.9		1,733	7.9		2,882	6.7
法人税、住民税 及び事業税	※6	313			625			1,314		
法人税等調整額	※6	44	358	1.8	145	770	3.5	△221	1,093	2.6
中間(当期)純利益			596	3.1		962	4.4		1,788	4.1
前期繰越利益			507			—			507	
中間配当額			—			—			140	
中間(当期)未処分利益			1,104			—			2,155	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,949	2,735	0	2,735	233	39	153	6,850	2,155	9,432	△12	14,105
中間会計期間中の変動額												
新株の発行	37	37		37								75
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩						△2			2	—		—
利益処分によるプログラム等準備金の取崩							△41		41	—		—
利益処分による別途積立金の積立								1,150	△1,150	—		—
剰余金の配当									△562	△562		△562
利益処分による役員賞与									△48	△48		△48
中間純利益									962	962		962
自己株式の取得											△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	37	37	—	37	—	△2	△41	1,150	△755	351	△0	425
平成18年9月30日残高(百万円)	1,987	2,773	0	2,773	233	37	112	8,000	1,400	9,783	△12	14,531

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	—	1,546	15,651
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				75
利益処分による圧縮記帳積立金の取崩				—
利益処分によるプログラム等準備金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△562
利益処分による役員賞与				△48
中間純利益				962
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	173	△0	173	173
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	173	△0	173	599
平成18年9月30日残高(百万円)	1,720	△0	1,720	16,251

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用目的ソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (主に5年)に基づく定 額法によって おります。 また、市場販売目的ソフト ウェアについては、見込 販売数量に基づき償却 (3年平均配分額を下限 とする)して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、データセン ター事業に係る有形固定 資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 15年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上 して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、前中間会計期間末における受注損失見込額(161百万円)は、たな卸資産残高から控除していましたが、前事業年度より受注損失引当金として表示しております。</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(7) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりますが、伊藤忠テクノサイエンス(株)との合併に伴い、平成18年5月24日開催の取締役会において、役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間会計期間末において、役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。	(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更) 平成10年4月以降取得した建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。 この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ50百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

会計基準等の改正による変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ24百万円減少しております。</p>	—————
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従前の「資本の部」の合計に相当する金額は16,251百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	1,707百万円	1,924百万円	1,829百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 3百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 2百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 3百万円
※3 中間期末日(期末日)満期手形	—————	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間中期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	—————
※4 消費税等の取扱い	仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取配当金 185百万円	受取配当金 230百万円	受取配当金 348百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 7百万円	支払利息 6百万円	支払利息 13百万円
※3 特別利益の主要項目	—————	国庫補助金収入 118百万円	投資有価証券売却益 279百万円
※4 特別損失の主要項目	—————	合併関連費用 204百万円	固定資産除去損 51百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	117百万円 141	本社移転損失引当金繰入額 71百万円 97百万円 128	本社移転損失引当金繰入額 303百万円 245百万円 274

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※6 法人税、住民税 及び事業税並び に法人税等調整 額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定しているプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	6,655	6,729	—	13,384

- (注) 1 株式数の増加6,729株は、株式分割による6,655株、単元未満株式の買取りによる増加74株であります。
2 平成18年4月1日付で、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,480</td> <td>2,306</td> <td>2,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,485</td> <td>1,835</td> <td>2,649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,965</td> <td>4,142</td> <td>4,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,480	2,306	2,173	その他	4,485	1,835	2,649	合計	8,965	4,142	4,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,969</td> <td>2,407</td> <td>1,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,122</td> <td>2,291</td> <td>2,830</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,091</td> <td>4,699</td> <td>4,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3,969	2,407	1,562	その他	5,122	2,291	2,830	合計	9,091	4,699	4,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,191</td> <td>2,394</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,104</td> <td>2,060</td> <td>3,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,295</td> <td>4,455</td> <td>4,839</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,191	2,394	1,796	その他	5,104	2,060	3,043	合計	9,295	4,455	4,839
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,480	2,306	2,173																																															
その他	4,485	1,835	2,649																																															
合計	8,965	4,142	4,823																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	3,969	2,407	1,562																																															
その他	5,122	2,291	2,830																																															
合計	9,091	4,699	4,392																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,191	2,394	1,796																																															
その他	5,104	2,060	3,043																																															
合計	9,295	4,455	4,839																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,579百万円 1年超 3,514 合計 5,094	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,515百万円 1年超 3,138 合計 4,653	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,589百万円 1年超 3,517 合計 5,107																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 920百万円 減価償却費相当額 826 支払利息相当額 95	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 953百万円 減価償却費相当額 853 支払利息相当額 94	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,882百万円 減価償却費相当額 1,689 支払利息相当額 191																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、ストックオプションを付与していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	825.33円	1株当たり純資産額	461.15円	1株当たり純資産額	887.74円
1株当たり 中間純利益	33.99円	1株当たり 中間純利益	27.36円	1株当たり 当期純利益	99.10円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	33.97円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	27.30円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	98.98円
<p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、それぞれ以下のとおりとなります。</p>					
		前中間会計期間		前事業年度	
		1株当たり純資産額	412.67円	1株当たり純資産額	443.87円
		1株当たり中間純利益	17.00円	1株当たり当期純利益	49.55円
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	16.99円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	596	962	1,788
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	48
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(48)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	596	962	1,739
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,550	35,183	17,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	11	68	21
(うち新株予約権(千株))	(11)	(68)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 0千株 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 38千株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(合併)</p> <p>当社は、旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社と、平成18年6月20日開催の当社の株主総会及び同月22日開催の伊藤忠テクノサイエンス株式会社の定時株主総会におけるそれぞれの合併契約承認決議により、平成18年10月1日をもって合併し、商号を「伊藤忠テクノソリューションズ株式会社」に変更いたしました。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>	<p>(合併)</p> <p>平成18年5月23日開催の取締役会におきまして、当社と伊藤忠テクノサイエンス株式会社が平成18年10月1日を効力発生日とする合併契約を締結することについて決議し、同日付で合併契約書に調印いたしました。当該合併契約については、平成18年6月20日開催の定時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>当該合併に関する詳細は、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。